

環境問題が組織や社会に与える影響と機会を認識し、持続可能な社会の維持・発展に貢献

SBIグループ環境方針の制定

SBIグループでは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性と、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識し、事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献することを目的に、SBIグループ環境方針を取締役会で決議し、制定しています。

1. 環境への配慮を促進する商品・サービスの提供
2. 環境関連法令・規則の遵守、倫理的行動
3. 事業活動を通じた環境負荷の低減
4. 環境教育・啓発活動
5. 対話を通じた取り組みの改善

SBIグループ環境方針



<https://www.sbigroup.co.jp/csr/environment.html>

SBIグループ各社の取り組み

再生可能エネルギーの普及に向けて

環境負荷低減に向けて再生可能エネルギーの導入が世界的に加速する中、日本においても地域資源を有効活用した自然エネルギーの導入が、次世代を担う重要な要素として注目されています。SBIエナジーでは既に運営を開始した千葉県匝瑳市や岩手県遠野市の営農型太陽光発電所（ソーラーシェアリング）などに加え、太陽光や小水力、バイオマス、小型風力など、各種発電所の開発を行っています。これらの事業を通じて、環境保全やエネルギー自給率の向上、地域経済の活性化など、持続可能な地域づくりに貢献します。

SBIソーシャルレンディングでは、再生可能エネルギーの普及・拡大や社会全体の環境負荷低減に貢献するべく、太陽光発電所やバイオマス発電所の開発事業者をはじめ、稼働済みの太陽光発電所を所有する太陽光発電事業者等に対して、ソーシャルレンディングの仕組みを活用した融資を行っており、その融資額の累計は2019年3月末時点で約239億円となりました。

グリーンボンドの発行を促進

SBI証券は2019年3月、環境省の委託を受けた一般社団法人グリーンファイナンス推進機構が推進する、グリーンボンド^{※1}発行促進体制整備支援事業に係る「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」において、グリーンボンドストラクチャリング部門で「登録発行支援者」として登録されました。

グリーンボンド発行促進体制整備支援事業は、環境省が日本におけるグリーンボンドの発行促進に向け、通常の債券発行手続きに加えて追加で要する外部コストを補助金として支援するものです。今回の登録を契機に、SBI証券ではグリーンボンドに関する専門的知見を活かし、日本の資本市場においてグリーンボンド、延いては社会貢献型債券の市場拡大に努めていきます。

※1 グリーンボンド：企業や自治体等が環境に配慮した事業に要する資金を調達するために発行する債券

水問題の解決に寄与するLIMEX製の名刺を採用

人口の増大や気候変動の激化、水質汚染を背景とした水問題はグローバルで悪化の一途を辿っており、世界では20億人以上が安全ではない水を飲むことを余儀なくされていると言われています。SBIグループでは、大量の水を必要とする事業活動は行っていませんが、このような社会的課題の解決に少しでも貢献するべく、環境に配慮した名刺の使用を推進しており、2019年3月期からグループ役職員の名刺に石灰石を主原料とする新素材であるLIMEXを採用しています。

紙やプラスチックの代替品となるLIMEXは、水をほぼ使用することなしに製造でき、例えばLIMEX製の名刺であれば、1箱100枚あたり約10Lの水資源が守られます。LIMEX製の名刺は、SBIホールディングスを始め、SBIインベストメントやSBIインシュアランスグループなどグループ各社で導入されており、今後はグループ全体に広げることで水問題の解決に貢献します。

CO₂排出量の推移^{※2,3}

(単位:t-CO₂)

2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1,916	2,309	2,128

※2 集計範囲：SBIホールディングスおよび、グループ会社のオフィス面積1,000m²以上（各期末時点）の国内拠点におけるGHGプロトコルで定義されるScope2（購入した電気・熱の使用に伴う間接排出）排出量を記載しています。

※3 計算手法：SBIホールディングスの電気使用量および環境省公表の電気事業者別二酸化炭素排出係数（実排出係数）をもとに、当該集計範囲のCO₂排出量を算出。